

はじめに

著者	北村 かよ子, 大西 正曹, 小池 洋一, 水野 順子, 佐藤 幸人, 川上 桃子, 山崎 恭平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	186
雑誌名	東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題 : グローバリゼーションへの積極的対応
ページ	iii-vii
発行年	1999
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014180

はじめに

本書は、経済協力調査室（現経済協力研究部）の平成9年度研究プロジェクト「グローバリゼーションと東アジアのビジネス・ネットワーク」研究会の研究成果をとりまとめたものである。本研究会の目的は、経済のグローバル化が進展するなかで、東アジア（日本を含む）諸国の中小企業と中小企業集積地・産地が、現在どのような状況にあるのか、中小企業が直面する問題（例えば規模や情報、マーケティング面での制約など）と、グローバル化に伴う問題（空洞化、競争の激化など）をどのような方法で克服しようとしているかを、中小企業、集積地・産地の取引関係「ネットワーク」の変化に注目することによって、明らかにすることであった。

中小企業およびネットワークに注目した理由は以下の3点である。

第1点に、グローバリゼーションの急速な進展によって世界の工業生産の勢力地図がめまぐるしく変化するなかで、東アジアにおける輸出産業の勢力地図も急速に変化しており、その重要な担い手である中小企業や集積地・産地の状況が大きな変化をみせていることである。

第2点に、中小企業の主たる活動の場である軽消費財産業や部品等の周辺産業において、取引関係（ネットワーク）の多様化と広域化が同時に進んでいることである。中小企業の事業は、その特性から特定の工程に特化（専門化）しているのが一般的であり、そのためにこれまでなんらかの形の分業が不可欠であったが、海外投資の増加、国際環境の激変に直面して分業関係の多様化、広域化はどのように進んでいるのか、問題点は何かなどその実体を明らかにする必要がある。

第3点に、東アジアで中小企業やその集積の重要性が指摘されているものの、これまでその発展パターンや企業行動などが十分解明されてきたとはい

えないためである。日本、NIES 諸国（特に韓国、台湾）の中小企業、集積地（産地）の発展パターンや企業行動と課題を明らかにすることは、各国経済の将来を展望する上で重要な要件であるだけでなく、ASEAN 諸国や中国など中小企業の発展、近代化の必要な諸国に対して有益な教訓を引き出すことになる。ASEAN 諸国、中国では、1980年代半ば以来の急速な産業発展、高度経済成長に伴って、供給サイドのボトルネック（人材不足、土着基盤技術の欠如、部品等の周辺産業の脆弱性など）の噴出、都市と地方の所得格差の拡大などといった持続的経済発展の阻害要因の除去のために、中小企業と中小企業産地の振興が大きな政策課題となっている。これら諸国の中小企業の多くは、近代産業とほとんど無縁の産業に従事しており、生産性や経営能力の低さ、技術・技能の不足など多くの共通の問題点を抱えている。

以上挙げたような問題意識をふまえて、本研究会では、日本および中小製造企業が明示的に発展している韓国、台湾、さらに中小企業の今後の発展が期待される ASEAN を対象に、中小製造企業の主要な活動分野である機械・金属加工および軽消費財産業の分業（ネットワーク）のこれまでの構築過程とグローバル化への対応の現状を、主としてネットワークの仲介者（オーガナイザー）の機能とその変化を中心に調査分析した。

第1章（北村論文）は、本書の総論にあたるもので、グローバリゼーションが急速に進展するなかで、中小企業とそのネットワーク化の重要性が高まった背景を明らかにするとともに、東アジア諸国における多種・多様なネットワークの展開と産業発展への役割を分析した。

第2章と第3章は、日本の中小企業集積地・産地を取り上げ、生産分業関係（ネットワーク）の分析を通じて、中小企業および集積地・産地が抱える課題を明らかにすることによって、今後の集積地・産地の存続条件を探ったものである。

第2章（大西論文）では、金属・機械関連中小企業の日本最大の集積地である東大阪市を取り上げた。ここでは、大企業とのネットワークの拡大を基

に発展・拡大した集積地が、空洞化や不況の長期化による企業数の減少と経営難という集積地としての困難を、中小企業間同士の水平的なネットワークへの転換と業種・業態の転換によって積極的に乗り越えて行こうとしている現状を明らかにしている。

第3章（小池論文）では、同一産業に関連した中小企業の集積地、いわゆる産地の一つである岐阜アパレル産地（婦人用既製服が主要生産品）を対象に、同産地のこれまでの発展経過を、生産・販売ネットワークの現状とりわけネットワークの仲介者である製造卸の機能を中心に分析した。また、産業の成熟化、輸入品との競合、労働力不足、海外生産の加速などの困難を開き産地が存続するための方策を探り、企業と行政双方の努力によるネットワークの広域化の必要性を強調している。

第4章から7章まではアジアのネットワークの現状と課題を分析した。

第4章（水野論文）は、韓国のアパレル産業を取り上げ、ネットワークの中核に位置する生産企画・販売を担当するマーチャンダイザー（製品設計と販売担当）とその変化に着目して、輸出産業としてのアパレル産業の発展とその崩壊プロセスを分析したものである。外国バイヤーによる OEM 生産によって発展した韓国の輸出用アパレル産業は、1980年代の輸出競争力の喪失に伴う外国バイヤーの韓国離れと新たな輸出生産国である ASEAN や中国との競合によって、輸出産業としての地位を失ったこと、さらに内需向け生産においても価格維持のため海外生産化が進展している。本稿はこのような現状を明らかにし、今後のアパレル産業の発展・維持には、世界市場に通用するマーチャンダイザー機能を有する企業の存在が不可欠としている。

第5章（佐藤論文）は、台湾製品の輸出チャネル（海外販売ルート）の様態と変化を検討することによって、台湾産業の国際分業、国際取引のネットワークがどのように構築され、どのように変化しているかを、先行研究と工作機械、自転車を対象にした実証研究により明らかにし、台湾産業の柔軟な分業の様態を示すとともに、後発国が工業製品輸出国に移行するための条件を提示したものである。外国商社など仲介者の利用による輸出の開始、その後

の独自チャネルの開拓と他に代え難いサプライヤーになるための技術能力、交渉能力向上のための努力などは、後発輸出国にとって重要な教訓となる。

第6章（川上論文）は、1960年代後半以降日本に代わる対米向け輸出生産拠点となった台湾と韓国の製靴産業を取り上げ、それぞれの産業組織、企業間生産分業体制そして国際ネットワーク構築の相違が、両国の産業発展に与えた影響を比較分析したものである。日本からの生産移管で生産が始まった両国の製靴産業は、日本の商社を仲介に60年代以降ほぼ同時に輸出産業としてスタートする。しかし、ネットワークの仲介者の交代（日本商社から外国人バイヤー、ブランドメーカーなど）を契機に、産業組織、企業間分業体制の相違を反映したネットワークの国際化（外国投資を通じた分業体制の外延的拡大）の進展の差が、その後の両国の製靴産業の発展に決定的な影響を与えたことを綿密に分析している。

第7章（山崎論文）は、ASEANの輸出向け中小企業性産業の発展可能性を木製家具工業を対象に検討したものである。日本企業（家具メーカー、木工所）による分業ネットワークのASEAN諸国への拡大を契機に、輸出産業化に成功したいくつかの事例を検討することによって、他の中小企業性産業、特に資源関連産業でネットワークの形成による地場中小輸出生産業者の発展可能性が高いことを明らかにした。

グローバリゼーションの進展が製造業分野にもたらした最大の影響は、統合と競合の激化が同時に進行するという市場の大変化と、国際的な企業間（大企業間、大企業と中小企業間、中小企業間）の分業の急速な進展とその地理的な拡大である。市場の大変化と国際分業の進展・拡大は、企業とりわけ中小企業にとって競合や空洞化による淘汰などマイナスの側面が懸念されるものの、その反面新規市場への参入機会が拡大する、新たな取引関係が発生する、自国市場における機能の円滑化をすすめ、情報や技術、原材料、労働力、融資などへのアクセスがこれまでより容易になる、などのプラスの側面も大きい。これらプラスの側面を活かして成功しているのが、これまでに見

てきた軽消費財産業を中心とした中小輸出生産業者である。彼らは、小規模生産に適した専門技術・技能、柔軟な経営能力など中小企業ならではの能力と、外部の輸出入チャネルと海外投資を積極的に活用・ネットワーク化し発展している。とりわけ、これら中小企業の海外投資は、後発工業国の製品輸出と企業発展に貢献している。これら成功事例から、今後の中小企業、中小企業集積地・産地の発展にとって重要なことは、自社（集積地・産地）が有する経営資源、特性を有効に活用し世界市場（あるいは地域市場）において競争していこうという積極的な意欲をもつこと、海外をも視野に入れた生産・販売のネットワークを構築しグローバル化がもたらす変動に柔軟に対処できる体制を整備することである。

なお、本研究会の運営と海外調査の実施に当たって、ご指導、ご協力をいただいた多くの方々に厚くお礼申し上げたい。

1999年3月

執筆者一同

執筆者一覧（執筆順）

きたむら	北村かよ子	（アジア経済研究所 経済協力研究部主任研究員）
おおにし	まさとも	大西 正曹（関西大学社会学部教授）
こいけ	よういち	小池 洋一（アジア経済研究所 地域研究第2部主任研究員）
みずの	じゆんこ	水野 順子（アジア経済研究所 地域研究第1部 副主任研究員）
さとう	ゆきひと	佐藤 幸人（アジア経済研究所 地域研究第1部）
かわかみ	きようこ	川上 桃子（アジア経済研究所 経済協力研究部）
やまざき	きようへい	山崎 恭平（国際貿易投資研究所研究主幹）